

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,256,474	15,381,693	17,062,915	17,830,782	15,647,252
経常利益 又は経常損失() (千円)	184,470	113,994	344,754	385,616	627,748
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	419,042	239,658	108,110	126,859	305,506
包括利益 (千円)	462,495	218,938	343,477	187,519	73,178
純資産額 (千円)	7,118,275	6,751,330	6,983,957	7,070,083	7,047,203
総資産額 (千円)	18,860,853	22,978,111	22,852,966	21,323,409	20,269,907
1株当たり純資産額 (円)	1,167.92	1,109.49	1,148.46	1,162.03	1,157.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.81	39.92	18.01	21.13	50.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	37.2	29.0	30.2	32.7	34.3
自己資本利益率 (%)			1.6	1.8	4.4
株価収益率 (倍)			30.3	26.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,448	117,707	1,553,302	1,299,277	1,262,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,385,689	3,849,107	237,195	137,330	314,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,443	5,085,486	1,124,642	1,903,595	1,027,771
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	996,408	2,146,902	2,877,372	2,477,329	2,384,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	543 (204)	531 (239)	497 (291)	478 (302)	375 (307)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
- 3 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,861,883	12,277,025	13,434,042	14,440,084	13,543,168
経常利益 (千円)	231,904	15,233	496,769	579,628	1,025,264
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	341,148	73,527	258,826	222,393	702,344
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	6,171,609	5,902,220	6,180,628	6,311,825	6,820,542
総資産額 (千円)	17,146,866	21,237,334	20,991,832	19,617,726	19,512,256
1株当たり純資産額 (円)	1,028.10	983.23	1,029.64	1,051.53	1,136.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	13.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.83	12.25	43.12	37.05	117.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	36.0	27.8	29.4	32.2	35.0
自己資本利益率 (%)			4.3	3.6	10.7
株価収益率 (倍)			12.7	14.9	4.3
配当性向 (%)			30.2	43.2	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	293 (196)	294 (229)	283 (280)	288 (290)	285 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所(現、上田事業所三鷹センター)を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所(現、京浜事業所港南グループ)を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	(株)サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)大阪証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)廃止：平成23年9月
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年12月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、京浜事業所)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)廃止：平成25年2月
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所(現、京浜事業所港南グループ)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)廃止：平成25年9月

年月	沿革
平成17年5月	新英産業(株)の全株式を取得し、同社及びその子会社の新英香港有限公司ほか3社を連結子会社化
平成17年5月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)
平成17年9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧倉庫)開設
平成20年4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
平成21年7月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器製造業の認可を取得(13BZ200370) 廃止：平成23年11月
平成21年8月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器修理業の認可を取得(13BS200429) 廃止：平成23年11月
平成22年3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立
平成22年3月	成田第一事業所において、倉庫業の認可を取得(関東第1620号)
平成22年6月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、動物用医療機器製造業の認可を取得(22製造療第297号)廃止：平成23年11月
平成22年7月	新英産業(株)を吸収合併
平成23年2月	IATA(国際航空運送協会)代理店認可を取得(HO 16-3 1467 SRT)
平成23年4月	八王子事業所を開設
平成23年4月	八王子事業所において、医療機器製造業の許可を取得(13BZ200536)、医療機器修理業の許可を取得(13BS200596)
平成23年5月	八王子事業所において、動物用医療機器製造業の許可を取得(23製造療第352号)
平成23年7月	第二種貨物利用運送事業において、航空貨物運送(国際運送にかかる一般混載)の認可を取得(国政参複第60号)
平成24年12月	京浜事業所を開設(旧事業所を全面建て替え)
平成25年2月	京浜事業所において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(監指令第60号)
平成25年6月	成田第二事業所において、AEO制度における「特定保税承認者」承認取得(13A00202)
平成25年11月	埼玉事業所において、倉庫業の認可を取得(関東第2458号)
平成25年12月	山立国際貨運代理(上海)有限公司(現、連結子会社)を設立し、営業開始
平成26年8月	上田事業所を開設
平成27年3月	成田第二事業所において、KS/RA制度における「特定航空貨物利用運送事業者等」として認定(国空安保第752号 認定番号第201号)
平成27年3月	蘇州新南包装制品有限公司及び張家港保税區新興南國際貿易有限公司並びに山立國際貨運代理(上海)有限公司を完全子会社化
平成27年5月	連結子会社である新英香港有限公司の全株式を「T-Rise International Co.,Ltd.」へ譲渡(新英香港有限公司の100%子会社で当社連結子会社である新英包装(深セン)有限公司も含む)
平成27年5月	京浜事業所において、医療機器製造業の許可を取得(14BZ290029)
平成27年9月	京浜事業所において、高度管理医療機器等の販売業・貸与業の許可を取得(第111030191号)

- (注) 1 平成28年4月1日付で、柏事業所を閉鎖し、同事業所の下部組織であった筑波センターを筑波事業所として開設いたしました。
- 2 平成28年4月1日付で、大阪事業所を閉鎖いたしました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社5社の合計6社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

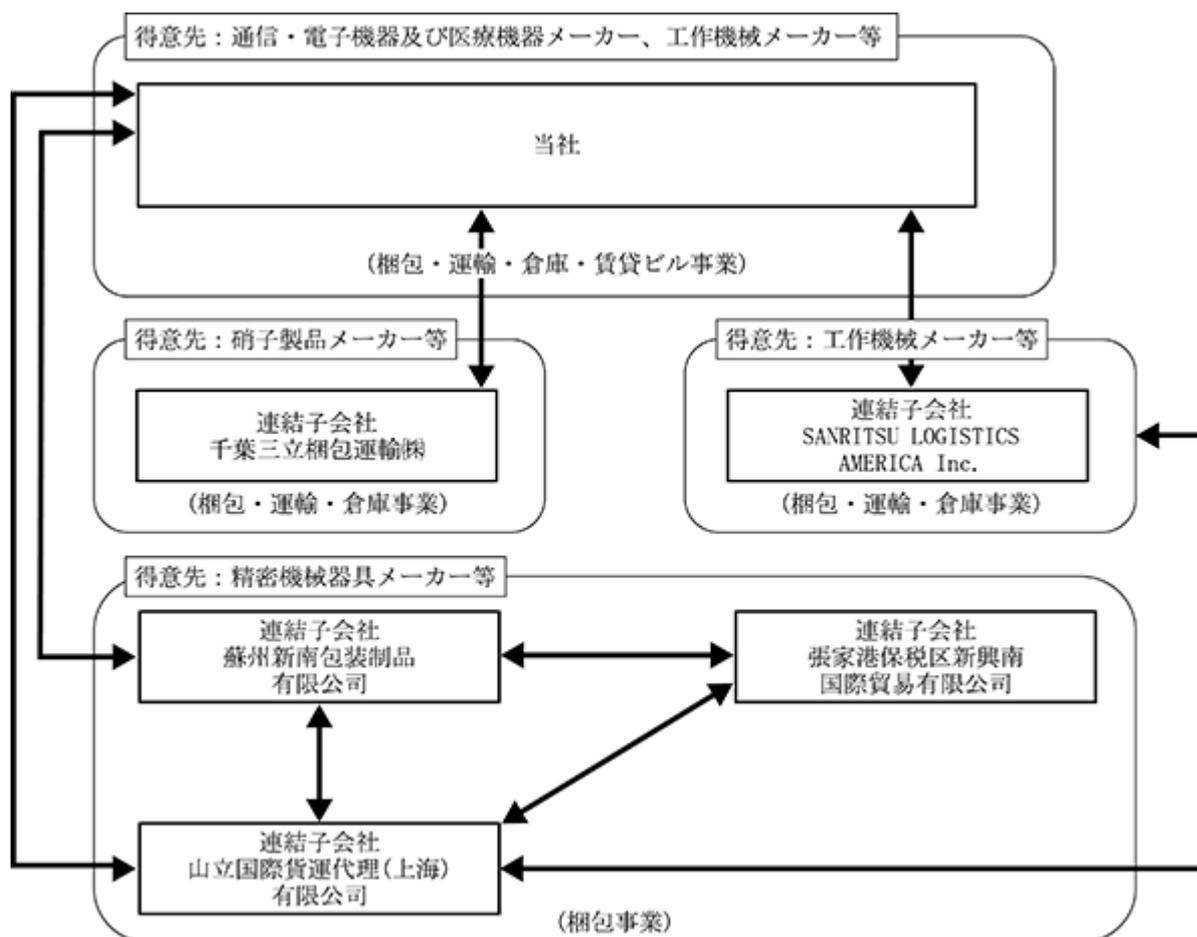
梱包事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っておりません。

賃貸ビル事業……… 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸(株)	東京都港区	千円 25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 3名
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 25,411	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100	役員の兼任 2名
山立国際貨運代理(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,000	国際貨運代理業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	米国カリフォル ニア州	千米国ドル 800	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 蘇州新南包装制品有限公司は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 新英香港有限公司及びその子会社である新英包装(深セン)有限公司は、平成27年5月6日付で、新英香港有限公司の全株式譲渡により、連結子会社から除外されました。
4 蘇州新南包装制品有限公司は、平成28年5月23日の取締役会において、出資持分の90%を蘇州玖得奇電子科技有限公司に譲渡することを決議しており、平成28年9月に完了する予定であります。
5 張家港保税区新興南国際貿易有限公司は、平成28年5月23日の取締役会において、事業閉鎖することを決議しており、平成29年1月をもちまして閉鎖登記を完了する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	233(248)
運輸事業	2(17)
全社共通	140(42)
合計	375(307)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
- 2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が103名減少しております。主な理由として、平成27年5月6日付で新英香港有限公司の全株式をT-Rise International Co.,Ltd.に譲渡したことに伴う自己都合退職、移籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285(293)	40.7	13.6	6,040

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	165(236)
運輸事業	2(17)
全社共通	118(40)
合計	285(293)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度における日本の経済状況は、雇用環境は引き続き改善がみられたものの、株価の下落や為替の円高進行等、大幅な変動を背景として個人消費が伸び悩み、期待されていた景気の回復に停滞が感じられるようになりました。世界経済は、中国並びに新興国の景気減速や地政学リスクの高まりなど不透明感が強まり、景気の回復基調は緩やかなものに留まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は公共投資の落ち込みにより、建設関連貨物を中心に低調な荷動きとなりました。国際貨物は世界経済の減速が鮮明となったことを受け、中国及びアジア新興国向け貨物を中心に減少いたしました。

このような事業環境の中、当社は、電力変換装置の取扱額が増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。一方利益面におきましては、人員配置の効率化や倉庫稼働率を高水準で維持できたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、梱包部門における新規業務の開始及び商品販売部門における特需の影響により、売上高は増加いたしました。主要顧客における単価見直し等の影響により、営業利益は減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、事業領域・体制の見直しの一環として、昨年5月に中国華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億47百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益7億69百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益6億27百万円(前年同期比62.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円(前年同期比140.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 梱包事業部門

電力変換装置の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額の減少及び中国子会社譲渡の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高109億74百万円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益10億43百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

(2) 運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億86百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益78百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(3) 倉庫事業部門

電力変換装置の取扱額が好調に推移したことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億14百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益3億61百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

(4) 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約を前期に変更した影響及び空室率の上昇により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億71百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益82百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注状況

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	10,978,336	83.7	18,580	123.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	10,974,847	83.6
運輸事業	2,486,361	92.1
倉庫事業	1,914,275	113.8
賃貸ビル事業	271,768	85.6
合計	15,647,252	87.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 総売上高に対する売上実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、緩やかながら回復基調にあるものの、円高・株安が急速に進んだことに加え、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、停滞感の残る推移が続くものと思われま

す。このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

(1) 重点品目の取扱い拡大

工作機械等の大型精密機器及び医療機器取扱いを重点品目に定め、既存顧客の深耕を進めるとともに、営業体制を強化し新規開拓に注力することで、事業拡大を図ってまいります。

(2) 国際物流の強化

中国及び米国の海外拠点において梱包事業を含む国際複合一貫輸送の取扱いに注力し、当グループの特長を活かした国内外一体の物流展開を行ってまいります。

(3) 業務品質の継続的な向上及び人材育成

持続的な事業の拡大を実現するためには、人材の成長が必要不可欠であり、計画的・効率的・継続的な人材育成が重要であると考えています。

階層別研修の計画的な実施のほか、当社の強みである梱包技術/包装設計や医療機器取扱いに関する専門教育を充実させ、技術力の底上げに取り組むことにより、当グループ全体の提案力強化及び業務品質向上を図ってまいります。

また、今後の事業展開に向けた戦略的な人材の採用やグローバル人材の育成を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(4) 海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、医薬品医療機器等法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となり、主力事業である梱包事業において基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は75百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

梱包事業関連

当グループの研究開発は、国内事業本部包装開発部を主体として行っております。

創業以来、安全、確実に効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術、技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。

また、消費者市場へ展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計開発を行っております。

その結果、顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応等、省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、包装材料の標準化、包装仕様の改善及び、梱包コスト削減等の提案を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、202億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億53百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少92百万円、受取手形及び売掛金の減少5億10百万円及び繰延税金資産の減少42百万円によるものであります。

固定資産につきましては、144億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億59百万円、リース資産の増加41百万円、投資等において、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の増加15百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、132億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、41億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億98百万円、短期借入金の減少2億79百万円、リース債務の増加48百万円及び未払法人税等の増加67百万円によるものであります。

固定負債につきましては、90億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少1億7百万円、長期借入金の減少3億30百万円、退職給付に係る負債の増加64百万円及び金利スワップの増加21百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、70億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少85百万円、退職給付に係る調整累計額の減少30百万円及び為替換算調整勘定の減少1億2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から34.3%となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ21億83百万円減少し、156億47百万円となりました。これは主に、電力変換装置の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことに加え、中国子会社譲渡の影響によるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は109億74百万円、運輸事業部門の売上高は24億86百万円、倉庫事業部門の売上高は19億14百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は2億71百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億3百万円増加し、7億69百万円となりました。これは主に、人員配置の効率化や、倉庫稼働率が高水準で維持できたことによるものであります。

なお、梱包事業部門のセグメント利益は10億43百万円、運輸事業部門のセグメント利益は78百万円、倉庫事業部門のセグメント利益は3億61百万円、賃貸ビル事業部門のセグメント利益は82百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億42百万円増加し、6億27百万円となりました。これは主に、営業利益の増加要因のほか、支払利息の減少24百万円等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億78百万円増加し、3億5百万円となりました。これは主に、営業利益の増加要因に加え、固定資産売却益の増加68百万円、法人税、住民税及び事業税の増加1億29百万円等によるものであります。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ29円77銭増加し、50円90銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より92百万円減少し、当連結会計年度末には23億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12億62百万円(前年同期は12億99百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費7億54百万円、売上債権の減少3億65百万円、仕入債務の減少2億28百万円、利息の支払額1億68百万円及び法人税等の支払額2億33百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億14百万円(前年同期は1億37百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、有形固定資産の売却による収入95百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10億27百万円(前年同期は19億3百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の減少9億31百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億50百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額66百万円でありました。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額60百万円でありました。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額236百万円でありました。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額86百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	「有形固定 資産」 その他	ソフト ウエア		合計
一関倉庫 (岩手県一関市)	倉庫事業	物流全般 設備	395,440		64,200 (6,732.29)				459,640	()
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	193,996	0	152,000 (8,103.59)		0		345,996	3 (5)
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	580,608	327	188,000 (13,700.72)	396	236	42,123	811,692	15 (27)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	696,934	29,209	()		1,031		727,175	27 (28)
八王子事業所 (東京都八王子 市)	"	"	7,552	12,582	()	1,989,089	266		2,009,490	31 (41)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	"	"	522,200	15,534	()		2,771	2,111	542,618	28 (3)
京浜事業所 (神奈川県横浜 市神奈川区)	"	"	3,076,234	14,822	1,536,617 (13,700.30)		3,958	876	4,632,508	21 (59)
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル 事業	賃貸ビル	2,003,470		()	224,341	8,440		2,236,252	()
本社 (東京都港区) (注)4	全社共通	その他 設備	221,503		93,612 (1,652.88)	26,317	727	69,067	411,228	32 (2)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他17拠点	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	145,176	8,289	188,458 (12,422)		5,264	14,069	361,258	128 (128)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
柏事業所 (千葉県柏市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	24,543
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	13,139
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	建物、土地	25,909
京浜事業所港南センター (東京都港区)	"	建物	66,644
八王子事業所村山センター (東京都武蔵村山市)	"	"	273,633
八王子事業所 (東京都八王子市)	"	"	23,315
横浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	建物、土地	159,784
京浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	"	建物	61,968
相模原事業所 (神奈川県相模原市緑区)	"	"	17,981
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	梱包事業 運輸事業	"	13,208
上田事業所上田センター (長野県上田市)	"	"	31,353
大阪事業所 (大阪府大阪市西淀川区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	16,308

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	「有形固 定資産」 その他	合計	
千葉三立 梱包運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	68,022	1,071	80,567 (9485.85)	4,264	671	154,598	61 (14)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	本社及び工場 (米国)	梱包事業	建物	13,611
蘇州新南包装制品有 限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	"	10,517

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円
割当先 大和証券エスエムピーシー(株)(現 大和証券株)

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	39	24	2	2,731	2,846	
所有株式数(単元)		14,494	1,189	6,225	508	7	37,572	59,995	6,873
所有株式数の割合(%)		24.16	1.98	10.38	0.85	0.01	62.63	100.00	

- (注) 1 自己株式3,910株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	338	5.64
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	330	5.51
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 1	169	2.82
野島 岳史	東京都大田区	143	2.39
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7 3	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	111	1.86
計		2,186	36.41

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)338千株
2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33 1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7 1	9	0.15
計		327	5.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,600	59,956	
単元未満株式	普通株式 6,873		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成28年6月21日開催の第71期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員であるものを除く。）、6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し43,300株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、原則として新株予約権の割当てを受けた日の翌日から3年を経過する日以降に、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,910		3,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益に応じた株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、財務体質の強化と今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、配当性向を30%程度とすることを基本として、検討することとしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行わず、年1回の期末配当を基本とし、期末配当については株主総会の決議により承認を受けることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	108,044	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	650	670	629	583	579
最低(円)	488	470	511	491	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	548	567	578	540	526	546
最低(円)	511	541	519	480	472	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		三 浦 正 英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長兼社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三 浦 康 英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸(株)入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年4月 事業統括本部第三事業部長 兼事業統括本部包装技術部長 平成15年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員兼事業本部長 平成20年6月 代表取締役専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役社長(現) 平成21年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	16
取締役	専務執行役員 国内事業本部長	平 輪 貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 支援本部長兼経理部長 平成20年4月 事業本部長 平成21年6月 事業本部本部長 平成22年7月 事業本部長 平成25年1月 国内事業本部長(現) 平成27年7月 取締役専務執行役員(現)	(注)2	6
取締役	常務執行役員 管理本部長	田 中 光 晴	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 ㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行)入行 平成22年4月 日興コーディアル証券(株) (現 S M B C 日興証券(株))入社 専務執行役員 平成23年3月 同社専務取締役 平成25年3月 同社顧問 平成26年4月 当社入社 平成26年6月 執行役員管理本部副本部長 取締役常務執行役員(現) 管理本部長(現)	(注)2	2
取締役	執行役員 海外事業本部長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年7月 管理本部人事・総務部長 平成19年7月 執行役員総務部長 平成20年4月 執行役員事業副本部長 平成20年6月 取締役執行役員(現) 平成21年4月 事業副本部長 平成21年6月 事業本部国際事業部部長 平成22年7月 事業本部国際事業部長 平成25年1月 国際事業本部副本部長 平成26年6月 国際事業本部長 平成27年4月 蘇州新南包装制品有限公司董事長 (現) 平成27年4月 張家港保稅区新興南國際貿易有限 公司董事長(現) 平成27年4月 山立國際貨運代理(上海)有限公司 董事長(現) 平成27年6月 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President(現) 平成27年7月 海外事業本部長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 国内事業本部 副本部長	松尾 学	昭和40年4月2日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成21年7月 平成25年1月 平成26年8月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年7月	当社入社 事業統括本部山梨事業所長 統括本部村山事業所長 執行役員事業本部第一事業部長 国内事業本部特命担当 国内事業本部長上田事業所長 国内事業本部担当 取締役執行役員(現) 国内事業本部副本部長(現)	(注)2	1
取締役 (監査等委員) (常勤)		篠田 易男	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成27年6月	㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行)入行 日比谷総合設備㈱入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 当社常勤監査役 取締役(現)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		山崎 公敬	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年12月 平成19年6月 平成27年6月	住友商事㈱入社 スミトランス・ジャパン(株) (現 住商グローバル・ロジスティクス(株))入社 同社代表取締役社長 当社非常勤アドバイザー 監査役 取締役(現)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		稲永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成27年6月	矢田・坂本法律事務所 (現 矢田法律事務所)入所 当社監査役 取締役(現)	(注)3	9
計							507

- (注) 1 監査等委員である取締役篠田易男、稲永誠の両氏は、会社法施行規則（会社法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年法務省令第6号））第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役（改正会社法第2条第15号）であります。
- 2 取締役（監査等委員であるものを除く）の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 5 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、社長執行役員三浦康英、専務執行役員国内事業本部長平輪貢、常務執行役員管理本部長田中光晴、執行役員海外事業本部長尾留川一仁、執行役員国内事業本部副本部長松尾学、執行役員国内事業本部事業統括部長福田勝喜、執行役員国内子会社担当宮内健之、執行役員管理本物品質統括部長蛭田仲達の合計8名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
田中 庸介	昭和37年5月30日生	平成8年4月 平成22年6月 平成27年6月	司法修習修了 弁護士登録 弁護士法人東町法律事務所入所(現) 当社取締役(補欠監査等委員)(現)	

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営理念として、事業活動の中核に「経営品質の向上」を掲げ、顧客、株主、従業員、取引先等すべてのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。

これに向け、内部統制の整備・運用、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化を行うとともに、収益力の向上や資本効率の改善を図り、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性及び客観性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

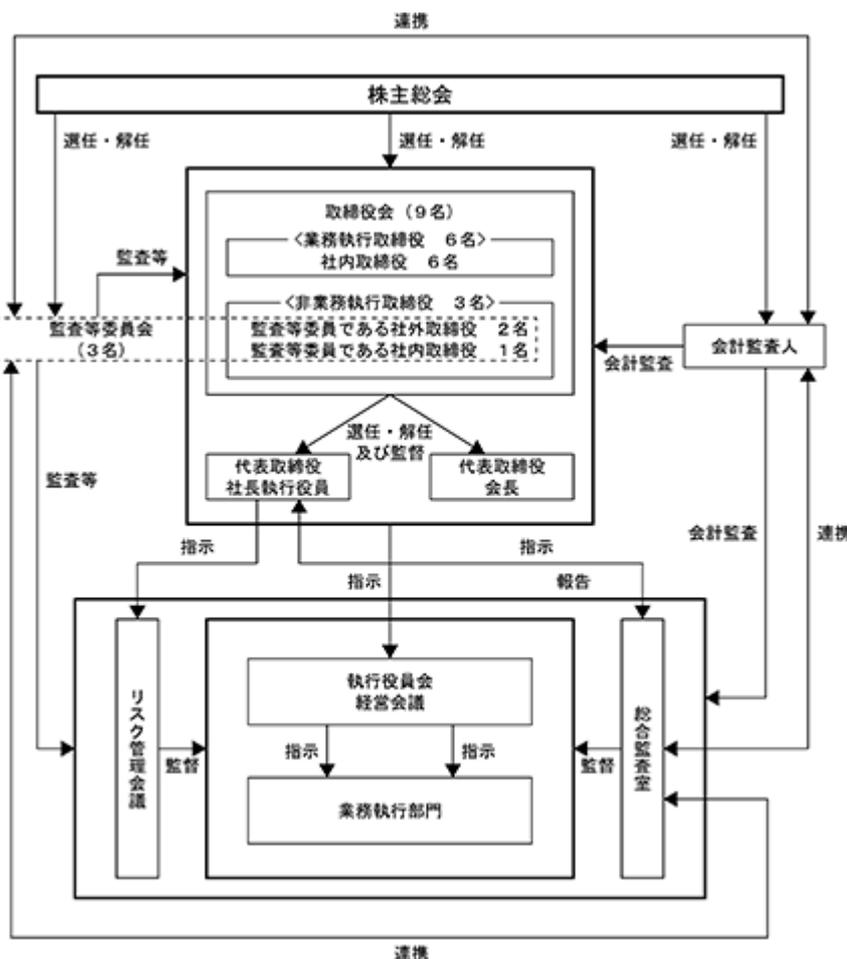
当社の取締役会は9名(うち3名は監査等委員である取締役)で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行うこととしております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者5名を含む執行役員8名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出することとしております。

上記に加え、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、全ての執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会に係る重要執行案件の審議及び執行役員会に係る案件の決議を行うとともに、取締役会決議事項に基づき、業務執行に関する各種施策の検討、執行状況の確認、報告等を行うこととしております。

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、内2名が社外取締役であります。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性・妥当性及内部統制等の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査・監督することとしております。さらに、選定された常勤監査等委員は、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等を通じ、業務執行の監査を行い、これらの結果を監査等委員会及び取締役会に報告することとしております。

当社は、コンプライアンスの徹底やリスク管理の強化を行うとともに、意思決定の透明性、機動性の確保及び「攻めの経営」の実現に向け、経営に対する監督機能が働くガバナンス体制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



B. 内部統制システム整備の状況

当社は、その果たすべき社会的責任を認識し、コーポレートガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築・運用するため、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。その内容は以下のとおりでございます。

(A) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」その他関連規程に基づき、適法かつ適正に取締役会における報告及び決議を行います。社長執行役員直轄の総合監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務・会計監査を通じ、社内各部門及び子会社の業務が法令及び定款、社内諸規程に従い、適正かつ有効に執行されているかを監査いたします。

また、当グループに適用する「コンプライアンス(法令遵守)規程」を制定し、内部通報制度を設けて法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。

(B) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規則」及び「文書取扱規程」に基づき、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る重要情報を保存・管理しております。

(C) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、当グループの企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止及び万一発生する非常事態への迅速かつ確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「リスク管理規程」を制定しており、リスク管理会議を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

- b. 不測の事態が生じた場合には、社長執行役員が統轄する対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応策を講じます。
- (D) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社は、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。取締役会は重要事項の決定並びに取締役及び使用人の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会において、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営上重要な協議事項の審議及び決議を行うとともに、子会社の取締役に対する指導、助言を行います。
 - b. 全ての執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会に係る重要執行案件の審議及び執行役員会に係る案件の決議を行うとともに、取締役会決議事項に基づき、業務執行に関する各種施策の検討、執行状況の確認、報告等を行います。
 - c. 業務の執行については、将来の事業環境を踏まえ中長期の経営計画及び各年度予算を策定し、各部門において目標達成に向け具体策を立案・実行しております。
- (E) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社及び子会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行います。
 - b. 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対して業務執行状況・財務状況等を定期的に報告させ、重要な意思決定及び事業活動に重要な影響を及ぼす事項について適時適切な報告をさせる体制を整備しております。
 - c. 内部統制部門(総合監査室及び経理部)は、海外を含めた子会社の監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部門並びに監査等委員会に報告します。また、当グループのリスク管理状況やコンプライアンス活動状況の評価を行い、必要に応じ助言、改善提案等を行います。
- (F) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の他の取締役(監査等委員であるものを除く。)からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会は、その職務の遂行に必要な場合、総合監査室所属の使用人の中から補佐する者を求めることができます。
 - b. 選定された監査等委員は、当該使用人に対し、職務に必要な事項を指示することができます。なお、当該使用人は、指示された職務について、取締役(監査等委員であるものを除く。)の指揮命令を受けないものとしております。
- (G) 当社及び子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制、並びに当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人は、監査等委員会に以下を報告します。
 - (a) 内部統制に関わる部門の活動
 - (b) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
 - (c) 業務及び業績見込みの発表の内容・重要開示書類の内容
 - (d) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した時は、その内容
 - b. 監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役(監査等委員であるものを除く。)または使用人にその説明を求めます。
 - c. 当グループの取締役及び監査役並びに使用人は、「コンプライアンス(法令遵守)規程」に基づき、コンプライアンス上の問題点を発見した場合に、内部通報窓口に通報・相談を行うことができます。同窓口は、その内容を速やかに監査等委員会に報告いたします。また、当グループ各社は、不正行為等を通報した者に対し、通報したことを理由として解雇その他不利益な取り扱い(不作為を含む)や、人格や人としての尊厳を侵害する行為をしてはならないことを規定しております。
- (H) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務遂行について生じる費用または債務は、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社が負担することとしております。
- (I) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査等委員は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。
 - b. 総合監査室は、監査等委員会と十分な連携を取り、総合監査室の行う内部監査の結果を監査等委員会に報告し、監査等委員会による監査の実効性を高める協力体制を確保しております。

- (J) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
- a. 当グループに適用する「反社会的勢力排除対応規程」を制定し、反社会的勢力との一切の関係・取引をしない、また利用しないこと(排除)を周知徹底し、仮に反社会的勢力との接触があった場合における対処を周知、徹底しております。
 - b. 所轄の警察署、暴力追放運動推進センター等と連絡を密にし、「反社会的勢力排除連絡会」を設置し、グループ内の情報展開を行います。
- (K) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 社長執行役員は、連結財務諸表を構成する当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的計画及び方針を報告年度単位に作成し、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、その状況及び内部統制報告書を定期的に取締役会に報告しております。
 - b. 総合監査室は、内部監査活動を通じ、財務報告に係る内部統制の整備と運用状況(不備および不備の改善状況を含む。)を把握、評価し、それを社長執行役員に報告しております。
 - c. 監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役(監査等委員であるものを除く。)の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査しております。

C. リスク管理体制整備の状況

当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理会議を設置しております。
- (B) 当該会議は、その主宰者を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げるメンバーをもって組織されております。
- (C) 当該メンバーは、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 当該会議は、各分科会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、企画部長としております。

内部監査及び監査等委員による監査の概要等

内部監査は、社長直轄組織として設置している総合監査室が、「内部監査規程」及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。総合監査室は、その内部監査の結果につき、取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施することとしております。なお、総合監査室の人員は有価証券報告書提出日現在4名であります。

監査等委員会による監査は、1名の常勤監査等委員とその他2名の監査等委員が分担し、業務監査全般及び会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査等委員全員で構成する監査等委員会の決議をもって定めております。

監査等委員会は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行い、必要に応じて合同監査を実施することとしております。

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行い、業務及び会計に関する情報を共有することとしております。会計監査人は、年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査等委員会に報告を行うこととしております。また、監査等委員は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図ることとしております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。(会社法第426条)

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めております。(会社法第427条)

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社は、当社と特段の人的・資本的な関係が無く、かつ高い見識から当社の経営をモニタリングできるものを社外取締役として選任しております。この社外取締役は、独立した立場から取締役の職務の執行を監督することによって、取締役会の機能強化を図る役割を担っております。

当社は、社外役員の独立性の基準を明らかにすることを目的として、「社外役員の独立性」に関する運用基準を制定しております。なお、当該基準については、監査等委員会からも同意の表明を受けております。

「社外役員の独立性」に関する運用基準(平成27年6月24日改定)

当社は、次の事項に該当しない場合、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断しております。

A. 本人がサンリツグループ関係者

過去3年間において、家族(配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族)がサンリツグループの取締役(監査等委員であるものを含む)・監査役・経営幹部の場合

B. 大口取引先関係者

過去3年間において、サンリツグループ及び候補者本籍企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員であった場合

C. 専門的サービス提供者(弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど)

サンリツグループから過去3年間において、法人又は個人として年間平均100万円を超える報酬を受領している場合

D. その他

(A) 当社の10%以上の議決権を保有している株主(法人の場合はその法人の業務執行取締役・執行役・従業員)の場合

(B) 当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対するサンリツグループからの寄付金が、過去3事業年度の年間平均100万円を超え、かつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

(C) その他の重要な利害関係がサンリツグループとの間にある場合

社外取締役篠田易男氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行を15年前に退社し、その後10年以上にわたり他の事業会社役員として業務執行にあっていたことから、一般株主と利益相反の生ずるおそれなく、独立した立場で株主の利益に配慮し、経営陣にアドバイスができると考え選任しております。

社外取締役稲永誠氏は、法律事務所勤務の豊富な経験を生かして外部から当社の経営をチェックし、経営陣に有益なアドバイスを行うことができると考え選任しております。

社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、取締役会及び監査等委員会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査等委員と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外取締役の篠田易男氏と稲永誠氏の2名を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

また、当社は、取締役篠田易男氏、山崎公敬氏及び稲永誠氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものといたします。

役員報酬等の内容

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	139,467	139,467				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	4,050	4,050				1
監査役 (社外監査役を除く)	1,290	1,290				1
社外役員	15,868	15,868				2

(注) 1 当事業年度末日現在の取締役は9名(監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役3名)であります。

2 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

B. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 役員報酬等の決定方針

(A) 取締役(監査等委員であるものを除く。)

報酬額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の報酬については、「固定報酬」と経営責任を明確にするとともに、業績向上へのインセンティブを高めるための「業績連動報酬」によって構成されております。

「業績連動報酬」は、当初公表した当該年度の通期連結経常利益の達成度合いに応じ支給額を決定し、達成率70%を下限、達成率120%を上限として支給することとしており、取締役会でこれを定めております。

また、株主重視の経営意識をより高めることを目的として、平成28年度より取締役(監査等委員であるものを除く。)に対して株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

(B) 監査等委員である取締役

報酬額は、株主総会の決議によって定め、配分は監査等委員である取締役の協議によりこれを定めております。

なお、報酬等の総額は、すべて基本報酬であります。

株式の保有状況

A. 投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額

20銘柄 351百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本無線(株)	213,310	86,390	取引先との関係強化を目的
(株)協和日成	95,000	50,160	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	41,582	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	40,922	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	35,258	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	24,909	34,374	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	24,331	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	20,246	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	20,154	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	2,410	13,015	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	11,570	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	8,626	10,524	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	9,178	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	8,121	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	5,309	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,222	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	1,298	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	1,022	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位6銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本無線(株)	227,066	67,892	取引先との関係強化を目的
(株)協和日成	95,000	48,450	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	36,750	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	28,773	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	27,846	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	26,399	25,818	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	17,951	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	15,012	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	14,132	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	10,980	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	9,954	8,371	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	5,127	7,671	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	7,358	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	5,402	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	3,574	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,362	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	880	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	689	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位6銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

会計監査の状況

A．当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員： 山口 直志(2年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 秋田 英明(1年)

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 5名、その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

B．当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。

(B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第454条第5項)

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第165条第2項)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,800		34,800	
連結子会社				
計	34,800		34,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第3項に定めのとおり、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,329	2,384,847
受取手形及び売掛金	3 3,513,605	3 3,003,246
商品及び製品	17,559	11,262
原材料及び貯蔵品	122,496	124,943
繰延税金資産	164,796	121,967
その他	189,471	189,891
貸倒引当金	6,500	5,900
流動資産合計	6,478,757	5,830,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 8,274,765	1, 2 7,915,629
機械装置及び運搬具（純額）	1 115,892	1 102,210
土地	2 2,308,754	2 2,303,455
リース資産（純額）	1 2,202,684	1 2,244,409
その他（純額）	1 35,199	1 30,840
有形固定資産合計	12,937,297	12,596,544
無形固定資産		
ソフトウェア	129,983	128,990
その他	6,212	5,639
無形固定資産合計	136,195	134,629
投資その他の資産		
投資有価証券	474,215	380,686
破産更生債権等	21,233	20,323
繰延税金資産	674,985	690,824
その他	617,734	633,129
貸倒引当金	17,010	16,490
投資その他の資産合計	1,771,158	1,708,472
固定資産合計	14,844,651	14,439,647
資産合計	21,323,409	20,269,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,123,703	3 725,534
短期借入金	2 1,995,482	2 1,715,768
1年内償還予定の社債	112,000	107,000
リース債務	198,218	246,645
未払法人税等	140,300	208,157
賞与引当金	310,270	300,054
その他	980,681	864,124
流動負債合計	4,860,656	4,167,285
固定負債		
社債	107,000	-
長期借入金	2 5,651,185	2 5,320,753
リース債務	2,103,514	2,106,415
退職給付に係る負債	739,598	804,016
資産除去債務	397,618	406,183
長期預り金	210,444	213,309
金利スワップ	183,307	204,740
固定負債合計	9,392,668	9,055,418
負債合計	14,253,325	13,222,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,944,555	2,154,022
自己株式	3,181	3,200
株主資本合計	6,906,368	7,115,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,831	106,369
繰延ヘッジ損益	124,099	142,048
為替換算調整勘定	50,896	51,478
退職給付に係る調整累計額	49,894	80,774
その他の包括利益累計額合計	68,733	167,932
非支配株主持分	94,981	99,319
純資産合計	7,070,083	7,047,203
負債純資産合計	21,323,409	20,269,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,830,782	15,647,252
売上原価	14,785,997	12,613,722
売上総利益	3,044,785	3,033,530
販売費及び一般管理費		
販売費	1,208,738	1,154,294
一般管理費	1,270,610	1,110,221
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,479,349	1, 2 2,264,516
営業利益	565,436	769,014
営業外収益		
受取利息	3,270	2,282
受取配当金	7,068	10,072
為替差益	-	3,690
受取保険金	6,446	5,372
助成金収入	607	3
その他	5,563	6,000
営業外収益合計	22,956	27,420
営業外費用		
支払利息	191,237	166,679
為替差損	9,538	-
支払手数料	2,000	2,000
その他	-	7
営業外費用合計	202,775	168,686
経常利益	385,616	627,748
特別利益		
固定資産売却益	3 542	3 69,422
特別利益合計	542	69,422
特別損失		
関係会社株式売却損	-	28,507
固定資産売却損	4 4,759	-
特別損失合計	4,759	28,507
税金等調整前当期純利益	381,399	668,664
法人税、住民税及び事業税	165,238	294,600
法人税等調整額	83,332	65,947
法人税等合計	248,571	360,547
当期純利益	132,828	308,116
非支配株主に帰属する当期純利益	5,968	2,609
親会社株主に帰属する当期純利益	126,859	305,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益		132,828		308,116
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1	15,547	1	83,733
繰延ヘッジ損益	1	10,512	1	17,949
為替換算調整勘定	1	62,302	1	102,374
退職給付に係る調整額	1	12,645	1	30,880
その他の包括利益合計		54,690		234,938
包括利益		187,519		73,178
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		182,583		68,840
非支配株主に係る包括利益		4,935		4,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,918,963	3,056	6,880,901
会計方針の変更による累積的影響額			23,232		23,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,895,731	3,056	6,857,669
当期変動額					
剰余金の配当			78,035		78,035
親会社株主に帰属する当期純利益			126,859		126,859
自己株式の取得				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	48,824	124	48,699
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	3,181	6,906,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,251	113,586	11,406	37,248	13,010	90,045	6,983,957
会計方針の変更による累積的影響額							23,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,251	113,586	11,406	37,248	13,010	90,045	6,960,725
当期変動額							
剰余金の配当							78,035
親会社株主に帰属する当期純利益							126,859
自己株式の取得							124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,579	10,512	62,302	12,645	55,723	4,935	60,659
当期変動額合計	16,579	10,512	62,302	12,645	55,723	4,935	109,358
当期末残高	191,831	124,099	50,896	49,894	68,733	94,981	7,070,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	3,181	6,906,368
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	3,181	6,906,368
当期変動額					
剰余金の配当			96,039		96,039
親会社株主に帰属する当期純利益			305,506		305,506
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	209,466	18	209,447
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	3,200	7,115,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,831	124,099	50,896	49,894	68,733	94,981	7,070,083
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,831	124,099	50,896	49,894	68,733	94,981	7,070,083
当期変動額							
剰余金の配当							96,039
親会社株主に帰属する当期純利益							305,506
自己株式の取得							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,461	17,949	102,374	30,880	236,665	4,337	232,328
当期変動額合計	85,461	17,949	102,374	30,880	236,665	4,337	22,880
当期末残高	106,369	142,048	51,478	80,774	167,932	99,319	7,047,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,399	668,664
減価償却費	750,800	754,326
固定資産売却損益 (は益)	4,217	69,422
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	40,273	21,683
賞与引当金の増減額 (は減少)	47,966	10,215
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,440	1,120
受取利息及び受取配当金	10,339	12,354
支払利息	191,237	166,679
支払手数料	2,000	2,000
関係会社株式売却損益 (は益)	-	28,507
売上債権の増減額 (は増加)	277,752	365,089
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,077	8,285
立替金の増減額 (は増加)	15,053	5,240
長期預り金の増減額 (は減少)	159,404	3,254
仕入債務の増減額 (は減少)	308,940	228,041
その他	35,445	23,518
小計	1,575,681	1,652,006
利息及び配当金の受取額	10,472	12,354
利息の支払額	193,116	168,781
法人税等の支払額	93,759	233,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,277	1,262,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	259,770	-
投資有価証券の取得による支出	9,707	11,517
有形固定資産の取得による支出	73,122	158,759
有形固定資産の売却による収入	542	95,792
無形固定資産の取得による支出	39,207	80,268
差入保証金の差入による支出	18,631	37,017
差入保証金の回収による収入	17,177	21,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 144,426
その他	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,330	314,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	24,028
長期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	2,719,292	2,232,682
社債の償還による支出	112,000	112,000
リース債務の返済による支出	194,143	211,059
自己株式の取得による支出	124	18
配当金の支払額	78,035	96,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,595	1,027,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,943	12,392
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	400,043	92,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,372	2,477,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,477,329	1 2,384,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司及び、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司及び山立国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。) 等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	10,787,662千円	11,152,227千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,907,683千円	6,531,947千円
土地	2,251,593千円	2,165,726千円
計	9,159,276千円	8,697,674千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,995,482千円	1,693,232千円
長期借入金	5,551,185千円	5,220,753千円
計	7,546,667千円	6,913,985千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	364千円	1,445千円
支払手形	12,421千円	12,909千円

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,050,000千円	2,050,000千円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（平成24年1月16日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	194,656千円	- 千円	183,218千円
給料手当	613,556千円	394,801千円	568,799千円	343,619千円
退職給付費用	61,507千円	92,507千円	60,835千円	30,537千円
法定福利費	104,879千円	77,020千円	100,733千円	64,161千円
賞与引当金繰入額	95,004千円	35,700千円	89,452千円	36,231千円
減価償却費	31,109千円	70,583千円	32,987千円	76,000千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,440千円	- 千円	1,120千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	73,331千円	75,605千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	56,987千円
機械装置及び運搬具	542千円	898千円
土地	- 千円	11,537千円
計	542千円	69,422千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,231千円	- 千円
有形固定資産「その他」	152千円	- 千円
ソフトウェア	2,375千円	- 千円
計	4,759千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,113千円	99,996千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	17,113千円	99,996千円
税効果額	1,566千円	16,263千円
その他有価証券評価差額金	15,547千円	83,733千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,477千円	21,432千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	7,477千円	21,432千円
税効果額	3,035千円	3,483千円
繰延ヘッジ損益	10,512千円	17,949千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	69,661千円	2,278千円
組替調整額	- 千円	112,011千円
税効果調整前	69,661千円	109,733千円
税効果額	7,358千円	7,358千円
為替換算調整勘定	62,302千円	102,374千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,862千円	51,041千円
組替調整額	10,724千円	8,308千円
税効果調整前	16,137千円	42,733千円
税効果額	3,491千円	11,853千円
退職給付に係る調整額	12,645千円	30,880千円
その他の包括利益合計	54,690千円	234,938千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	-株	-株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,640株	236株	-株	3,876株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,035千円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	-株	-株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,876株	34株	-株	3,910株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加34株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,477,329千円	2,384,847千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,477,329千円	2,384,847千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	378,444 千円
固定資産	11,478 "
流動負債	225,232 "
為替換算調整勘定	92,079 "
関係会社株式売却損	28,507 "
株式の売却価額	44,103 千円
現金及び現金同等物	188,529 "
差引：売却による支出	144,426 千円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社空調及びLED工事であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	25,549千円	23,099千円
1年超	41,449千円	31,031千円
合計	66,998千円	54,130千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク(為替や金利等の変動リスク)に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債(償還期日は決算日後1年内)は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.1%(前年同期は22.8%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,477,329	2,477,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,513,605	3,513,605	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	448,887	448,887	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	21,233 17,010		
	4,222	4,222	-
資産計	6,444,044	6,444,044	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,123,703	1,123,703	-
(2) 短期借入金	1,995,482	1,995,482	-
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	-
(4) リース債務(流動)	198,218	198,218	-
(5) 社債	107,000	105,384	1,615
(6) 長期借入金	5,651,185	5,306,606	344,578
(7) リース債務(固定)	2,103,514	1,945,170	158,343
(8) 長期預り金	210,444	202,978	7,466
負債計	11,501,548	10,989,544	512,003
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(183,307)	(183,307)	-
デリバティブ取引計	(183,307)	(183,307)	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,384,847	2,384,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,003,246	3,003,246	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	360,408	360,408	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	20,323 16,490		
	3,832	3,832	-
資産計	5,752,335	5,752,335	-
(1) 支払手形及び買掛金	725,534	725,534	-
(2) 短期借入金	1,715,768	1,715,768	-
(3) 1年内償還予定の社債	107,000	107,000	-
(4) リース債務(流動)	246,645	246,645	-
(5) 長期借入金	5,320,753	5,354,354	33,601
(6) リース債務(固定)	2,106,415	2,222,841	116,425
(7) 長期預り金	213,309	214,867	1,557
負債計	10,435,426	10,587,010	151,584
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(204,740)	(204,740)	-
デリバティブ取引計	(204,740)	(204,740)	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務(固定)
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期預り金
これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	25,327	20,277

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,477,329	-	-	-
受取手形 及び売掛金	3,513,605	-	-	-
合計	5,990,934	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,384,847	-	-	-
受取手形 及び売掛金	3,003,246	-	-	-
合計	5,388,093	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,995,482	-	-	-	-	-
1年内 償還予定の社債	112,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	198,218	-	-	-	-	-
社債	-	107,000	-	-	-	-
長期借入金	-	1,202,232	877,703	635,000	630,000	2,306,250
リース債務(固定)	-	194,985	194,077	197,992	202,447	1,314,011
合計	2,305,700	1,504,217	1,071,780	832,992	832,447	3,620,261

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,715,768	-	-	-	-	-
1年内 償還予定の社債	107,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	246,645	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,368,703	953,300	692,500	615,000	1,691,250
リース債務(固定)	-	246,200	250,583	255,509	247,113	1,107,008
合計	2,069,413	1,614,903	1,203,883	948,009	862,113	2,798,258

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	216,204	448,887	232,682
小計	216,204	448,887	232,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	216,204	448,887	232,682

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	188,282	323,585	135,302
小計	188,282	323,585	135,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	39,440	36,822	2,617
小計	39,440	36,822	2,617
合計	227,722	360,408	132,685

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,381,250	4,766,250	183,307
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	526,000	191,000	(注) 2
合計			5,907,250	4,957,250	183,307

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,766,250	4,151,250	204,740
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	524,600	225,800	(注) 2
合計			5,290,850	4,377,050	204,740

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	567,363千円	664,364千円
会計方針の変更による累積的影響額	35,963千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	603,326千円	664,364千円
勤務費用	39,834千円	45,859千円
利息費用	7,432千円	5,049千円
数理計算上の差異の発生額	26,862千円	51,041千円
退職給付の支払額	13,091千円	32,351千円
退職給付債務の期末残高	664,364千円	733,963千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	163,962千円	169,890千円
退職給付費用	10,884千円	11,888千円
退職給付の支払額	4,956千円	8,100千円
退職給付に係る負債の期末残高	169,890千円	173,677千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	834,254千円	907,641千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	94,655千円	103,625千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	739,598千円	804,016千円
退職給付に係る負債	739,598千円	804,016千円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	739,598千円	804,016千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	174,666千円	183,103千円
利息費用	7,432千円	5,049千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,724千円	8,308千円
確定給付制度に係る退職給付費用	192,822千円	196,460千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	16,137千円	42,733千円
合計	16,137千円	42,733千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	73,796千円	116,530千円
合計	73,796千円	116,530千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.76%	0.76%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,801千円、当連結会計年度27,192千円です。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度123,947千円、当連結会計年度125,355千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
年金資産の額	107,692,175	117,790,259
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	135,050,371	137,632,060
差引額	27,358,195	19,841,800

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 2.3% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,859,672千円、当連結会計年度22,678,562千円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,498,523千円、当連結会計年度 - 千円)から、別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度2,836,761千円)を差し引いたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当期償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度53,795千円、当連結会計年度54,942千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,951千円	15,729千円
賞与引当金	103,341千円	93,298千円
関係会社への投資に係る一時差異	40,723千円	- 千円
繰越欠損金	65,495千円	69,872千円
退職給付に係る債務	241,398千円	249,116千円
資産除去債務	76,086千円	76,593千円
金利スワップ	59,208千円	62,691千円
投資有価証券評価損	91,295千円	86,981千円
減損損失	558,480千円	514,738千円
資産の未実現利益	216,451千円	216,451千円
その他	21,370千円	25,358千円
繰延税金資産小計	1,480,801千円	1,410,833千円
評価性引当額	603,690千円	584,333千円
繰延税金資産合計	877,111千円	826,499千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,970千円	13,707千円
為替換算調整勘定	7,358千円	- 千円
繰延税金負債合計	37,329千円	13,707千円
繰延税金資産の純額	839,782千円	812,792千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	164,796千円	121,967千円
固定資産 繰延税金資産	674,985千円	690,824千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.8%
住民税均等割	5.5%	2.9%
評価性引当額の増減	11.2%	3.6%
連結子会社の適用税率差異	7.5%	0.4%
関係会社への投資に係る一時差異	10.7%	7.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.2%	4.0%
その他	2.7%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	53.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

法定実効税率変更に伴う影響額は以下のとおりであります。

繰延税金資産(純額)の減少額	30,517 千円
法人税等調整額の増加額	26,779 千円
その他有価証券評価差額金の増加額	752 千円
繰延ヘッジ損益の減少額	3,439 千円
退職給付に係る調整累計額の減少額	1,050 千円

(企業結合等関係) 事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

T-Rise International Co.,Ltd.

(2) 分離した事業の内容

連結子会社： 新英香港有限公司 新英包装(深セン)有限公司

事業の内容：包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、中国市場での競争力低下が著しい包装資材の販売から、当社の強みを生かせる国際物流に事業の軸を移すことが得策と判断し、当社が保有する新英香港有限公司(新英包装(深セン)有限公司を含む)の全株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 28,507千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	378,444千円
固定資産	11,478千円
資産合計	389,922千円
流動負債	225,232千円
負債合計	225,232千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	198,947千円
営業損失	31,252千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	389,246千円	397,618千円
時の経過による調整額	8,372千円	8,565千円
期末残高	397,618千円	406,183千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	552,712
		期中増減額	31,367
		期末残高	521,344
	期末時価	686,764	910,781
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	12,029,236
		期中増減額	545,849
		期末残高	11,483,387
	期末時価	12,733,274	15,650,098

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度期中増減額のうち、賃貸等不動産における減少は減価償却費(31,367千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産の取得(26,387千円)、主な減少は減価償却費(564,190千円)であります。
当連結会計年度期中増減額のうち、賃貸等不動産における減少は不動産の売却(31,475千円)及び減価償却費(30,227千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産の取得(354,750千円)、主な減少は減価償却費(575,819千円)であります。
- 3 主要な物件の算定方法については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	82,720	88,960
	賃貸費用	85,650	67,699
	差額	2,930	21,260
	その他(売却損益等)	-	68,524
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	1,425,273	1,406,011
	賃貸費用	867,820	894,769
	差額	557,453	511,242
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
また、当連結会計年度のその他(売却損益等)は、固定資産売却益であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,019	2,699,667	1,682,569	317,525	17,830,782	17,830,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,039	-	-	2,084	2,084
計	13,131,064	2,701,707	1,682,569	317,525	17,832,866	17,832,866
セグメント利益	817,555	84,814	305,822	152,495	1,360,688	1,360,688
セグメント資産	3,594,686	672,564	10,390,937	2,047,544	16,705,732	16,705,732
その他項目						
減価償却費	66,813	1	544,200	78,352	689,368	689,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,702	-	27,545	4,389	96,637	96,637

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,974,847	2,486,361	1,914,275	271,768	15,647,252	15,647,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,238	3	-	2,241	2,241
計	10,974,847	2,488,599	1,914,278	271,768	15,649,494	15,649,494
セグメント利益	1,043,907	78,889	361,770	82,404	1,566,972	1,566,972
セグメント資産	3,172,245	573,963	9,921,158	2,189,887	15,857,255	15,857,255
その他項目						
減価償却費	63,273	-	525,355	93,469	682,098	682,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,794	-	60,842	236,148	363,785	363,785

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,832,866	15,649,494
セグメント間取引消去	2,084	2,241
連結財務諸表の売上高	17,830,782	15,647,252

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,688	1,566,972
セグメント間取引消去	773	812
全社費用(注)	796,025	798,770
連結財務諸表の営業利益	565,436	769,014

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,705,732	15,857,255
全社資産(注)	4,617,958	4,415,394
その他の調整額	281	2,741
連結財務諸表の資産合計	21,323,409	20,269,907

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	689,368	682,098	61,432	72,228	750,800	754,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,637	363,785	58,949	86,611	155,587	450,397

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
15,441,949	2,173,788	215,044	17,830,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円03銭	1,157円51銭
1株当たり当期純利益金額	21円13銭	50円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	7,070,083千円	7,047,203千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分	94,981千円	99,319千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,975,102千円	6,947,883千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,497株	6,002,463株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	126,859千円	305,506千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	126,859千円	305,506千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,654株	6,002,468株

(重要な後発事象)

連結子会社の出資持分譲渡及び閉鎖

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡すること、及び張家港保税区新興南国際貿易有限公司を閉鎖することを決議いたしました。

1. 連結子会社の出資持分一部譲渡

(1) 出資持分譲渡の理由

人員整理や工場縮小等の事業再構築により採算性は大きく改善されつつあるものの、包装資材の企画設計・販売では今後の成長が見込めないこと、及び当社の強みである梱包を含む国際物流業は山立国際貨運代理(上海)有限公司に経営資源を集中する事業方針としていることから、当社は、蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡先の名称

蘇州玖得奇電子科技有限公司

(3) 譲渡の時期

平成28年9月(予定)

中国当局の許可の取得が条件となります。

(4) 異動する子会社の概要

名称	: 蘇州新南包装制品有限公司
事業内容	: 包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
当社との取引内容	: 当社と当該会社の間で包装資材の販売及び仕入業務を行っております。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の出資持分	: 25,411千人民元 (持分割合 100%)
譲渡出資持分	: 22,870千人民元 (持分割合 90%)
譲渡価額	: 10人民元
譲渡後の出資持分	: 2,541千人民元 (持分割合 10%)
譲渡損益	: 譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

2. 連結子会社の閉鎖

(1) 閉鎖の理由

包装資材の売上減少により輸出貿易取扱いが大きく減少したこと、また輸配送業務も伸び悩んだことから、当社は中国国内の輸配送業務から撤退し、張家港保税区新興南国際貿易有限公司を閉鎖することを決定いたしました。

(2) 閉鎖する子会社の概要

名称	: 張家港保税区新興南国際貿易有限公司
事業内容	: 貿易、国内輸配送
当社との取引内容	: 記載すべき取引関係はありません。

(3) 閉鎖の時期

平成29年1月(予定)

(4) 業績に及ぼす影響

詳細につきましては、現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第30回 無担保社債	平成 21年8月31日	69,000	27,000 (27,000)	年 1.615	無担保社債	平成 28年8月31日
(株)サンリツ	第31回 無担保社債	平成 21年11月30日	150,000	80,000 (80,000)	年 1.505	無担保社債	平成 28年11月30日
合計			219,000	107,000 (107,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
107,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	22,536	1.23	
1年内返済予定の長期借入金	1,995,482	1,693,232	1.18	
1年内返済予定のリース債務	198,218	246,645	1.67	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	5,651,185	5,320,753	1.55	平成35年12月29日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	2,103,514	2,106,415	1.67	平成38年3月2日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	9,948,399	9,389,582		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,368,703	953,300	692,500	615,000
リース債務	246,200	250,583	255,509	247,113

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	397,618	8,565	-	406,183

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,866,277	7,711,639	11,707,959	15,647,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,499	224,797	558,944	668,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	53,808	48,959	275,548	305,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.96	8.16	45.91	50.90

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.96	17.12	37.75	4.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,047	2,079,729
受取手形	254,114	192,886
売掛金	3 2,677,080	3 2,583,102
原材料及び貯蔵品	66,300	71,623
立替金	3 148,416	3 155,351
前払費用	22,865	17,393
繰延税金資産	124,073	121,967
その他	3 3,552	3 5,614
貸倒引当金	5,500	5,100
流動資産合計	4,812,950	5,222,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 8,136,809	1 7,792,265
構築物（純額）	63,096	50,852
機械及び装置（純額）	97,140	80,749
車両運搬具（純額）	32	16
工具、器具及び備品（純額）	29,169	22,696
土地	1 2,228,186	1 2,222,887
リース資産（純額）	2,193,037	2,240,144
有形固定資産合計	12,747,472	12,409,611
無形固定資産		
ソフトウェア	127,262	128,249
電話加入権	3,372	3,372
その他	1,356	783
無形固定資産合計	131,992	132,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437,958	351,194
関係会社株式	443,622	332,446
出資金	48,689	48,689
破産更生債権等	21,233	20,323
長期前払費用	1,781	-
繰延税金資産	441,990	438,415
差入保証金	541,050	567,095
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	17,010	16,490
投資その他の資産合計	1,925,311	1,747,669
固定資産合計	14,804,775	14,289,687
資産合計	19,617,726	19,512,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,453	46,186
買掛金	3 482,026	3 450,594
1年内返済予定の長期借入金	1 1,957,532	1 1,693,232
1年内償還予定の社債	112,000	107,000
リース債務	192,836	242,822
未払金	74,954	38,728
未払費用	3 563,251	3 594,921
未払法人税等	139,264	207,095
未払消費税等	117,796	57,388
前受金	49,792	62,135
預り金	43,188	43,607
賞与引当金	294,222	284,596
設備関係支払手形	4,968	4,380
流動負債合計	4,076,287	3,832,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	107,000	-
長期借入金	¹ 5,651,185	¹ 5,320,753
リース債務	2,099,249	2,105,974
退職給付引当金	590,567	617,433
資産除去債務	397,594	406,159
長期預り金	200,709	203,964
金利スワップ	183,307	204,740
固定負債合計	9,229,613	8,859,025
負債合計	13,305,900	12,691,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	912,000	912,000
繰越利益剰余金	234,406	840,711
利益剰余金合計	1,284,153	1,890,457
自己株式	3,181	3,200
株主資本合計	6,245,966	6,852,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,958	110,339
繰延ヘッジ損益	124,099	142,048
評価・換算差額等合計	65,859	31,709
純資産合計	6,311,825	6,820,542
負債純資産合計	19,617,726	19,512,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	14,440,084	1	13,543,168
売上原価	1	11,772,616	1	10,810,341
売上総利益		2,667,467		2,732,826
販売費及び一般管理費	2	1,941,465	2	1,896,988
営業利益		726,002		835,838
営業外収益				
受取利息		2,061		1,809
受取配当金		7,045	1	316,655
経営指導料	1	21,600	1	21,900
業務受託料	1	6,000	1	6,000
受取保険金		5,736		4,572
その他	1	5,983	1	6,861
営業外収益合計		48,426		357,799
営業外費用				
支払利息		186,108		163,832
社債利息		4,265		2,525
支払手数料		2,000		2,000
その他		2,425		14
営業外費用合計		194,800		168,372
経常利益		579,628		1,025,264
特別利益				
固定資産売却益		-	3	69,188
特別利益合計		-		69,188
特別損失				
固定資産売却損	4	2,375		-
関係会社株式売却損		-		33,217
関係会社株式評価損		66,803		39,464
特別損失合計		69,179		72,681
税引前当期純利益		510,448		1,021,771
法人税、住民税及び事業税		164,000		294,000
法人税等調整額		124,055		25,427
法人税等合計		288,055		319,427
当期純利益		222,393		702,344

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,939,967	16.5	1,864,029	17.2
労務費		2,106,216	17.9	2,063,156	19.1
経費		7,726,432	65.6	6,883,155	63.7
当期売上原価		11,772,616	100.0	10,810,341	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	5,605,595	4,653,920
減価償却費	640,711	636,880
賃借料	598,396	731,803

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	313,281	1,163,027	3,056	6,124,965	
会計方針の変更による累積的影響額					23,232	23,232		23,232	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	290,049	1,139,795	3,056	6,101,733	
当期変動額									
別途積立金の積立				200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当					78,035	78,035		78,035	
当期純利益					222,393	222,393		222,393	
自己株式の取得							124	124	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	200,000	55,642	144,357	124	144,232	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	3,181	6,245,966	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,249	113,586	55,662	6,180,628
会計方針の変更による累積的影響額				23,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,249	113,586	55,662	6,157,396
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				78,035
当期純利益				222,393
自己株式の取得				124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,709	10,512	10,196	10,196
当期変動額合計	20,709	10,512	10,196	154,429
当期末残高	189,958	124,099	65,859	6,311,825

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	3,181	6,245,966	
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	3,181	6,245,966	
当期変動額									
別途積立金の積立						-		-	
剰余金の配当					96,039	96,039		96,039	
当期純利益					702,344	702,344		702,344	
自己株式の取得							18	18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	606,304	606,304	18	606,285	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	840,711	1,890,457	3,200	6,852,251	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,958	124,099	65,859	6,311,825
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,958	124,099	65,859	6,311,825
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				96,039
当期純利益				702,344
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,619	17,949	97,568	97,568
当期変動額合計	79,619	17,949	97,568	508,716
当期末残高	110,339	142,048	31,709	6,820,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,843,891千円	6,531,947千円
土地	2,171,025千円	2,165,726千円
計	9,014,917千円	8,697,674千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,957,532千円	1,693,232千円
長期借入金	5,551,185千円	5,220,753千円
計	7,508,717千円	6,913,985千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	- 千円	22,536千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,446千円	6,937千円
短期金銭債務	17,740千円	12,379千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約(平成24年1月16日締結)には、以下の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	50,204千円		69,435千円	
仕入高	204,196千円		129,537千円	
営業取引以外の取引高	28,464千円		335,376千円	

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	148,949千円	- 千円	160,675千円
給料手当	576,403千円	232,169千円	538,596千円	213,211千円
退職給付費用	59,199千円	27,689千円	59,231千円	24,721千円
法定福利費	98,237千円	40,767千円	94,142千円	40,166千円
賞与引当金繰入額	92,332千円	35,734千円	87,813千円	35,968千円
減価償却費	30,140千円	57,757千円	31,464千円	65,264千円
業務委託費	472千円	86,040千円	144千円	95,027千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	940千円	- 千円	920千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物	- 千円		56,987千円	
機械及び装置	- 千円		663千円	
土地	- 千円		11,537千円	
計	- 千円		69,188千円	

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
ソフトウェア	2,375千円		- 千円	
計	2,375千円		- 千円	

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	443,622	332,446
計	443,622	332,446

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,387千円	87,826千円
退職給付引当金	190,813千円	189,129千円
資産除去債務	76,078千円	76,585千円
金利スワップ	59,208千円	62,691千円
投資有価証券評価損	76,398千円	72,425千円
関係会社株式評価損	21,577千円	32,539千円
減損損失	558,480千円	514,738千円
その他	27,225千円	39,837千円
繰延税金資産小計	1,107,170千円	1,075,773千円
評価性引当額	511,135千円	501,683千円
繰延税金資産合計	596,034千円	574,090千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,970千円	13,707千円
繰延税金負債合計	29,970千円	13,707千円
繰延税金資産の純額	566,063千円	560,382千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	124,073千円	121,967千円
固定資産 繰延税金資産	441,990千円	438,415千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	9.4%
住民税均等割	3.9%	1.9%
評価性引当額の増減	4.7%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4%	2.6%
その他	2.6%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	31.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

法定実効税率変更に伴う影響額は以下のとおりであります。

繰延税金資産(純額)の減少額

29,467千円

法人税等調整額の増加額	26,779千円
その他有価証券評価差額金の増加額	752千円
繰延ヘッジ損益の減少額	3,439千円

(企業結合等関係)

移転損益の金額

関係会社株式売却損 33,217千円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の出資持分譲渡及び閉鎖

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡すること、及び張家港保税区新興南国際貿易有限公司を閉鎖することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,136,809	95,050	26,750	412,844	7,792,265	9,023,299
	構築物	63,096	433	277	12,399	50,852	348,017
	機械及び装置	97,140	3,450	66	19,774	80,749	364,537
	車両運搬具	32	-	-	15	16	14,460
	工具、器具及び備品	29,169	5,384	18	11,839	22,696	137,698
	土地	2,228,186	-	5,299	-	2,222,887	-
	リース資産	2,193,037	262,387	-	215,280	2,240,144	1,068,575
	計	12,747,472	366,706	32,412	672,154	12,409,611	10,956,590
無形固定資産	ソフトウェア	127,262	60,360	-	59,372	128,249	-
	電話加入権	3,372	-	-	-	3,372	-
	その他	1,356	654	990	237	783	-
	計	131,992	61,014	990	59,610	132,406	-

(注) 1. 主な当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	： 本社消防設備工事	35,000 千円
リース資産	： 本社空調及びLED工事	262,387 千円
ソフトウェア	： 倉庫管理システム	43,975 千円

2. 主な当期減少額の内訳は、次のとおりであります。

建物	： 相模原倉庫売却	21,889 千円
土地	： 相模原倉庫売却	5,299 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,510	5,100	6,020	21,590
賞与引当金	294,222	284,596	294,222	284,596

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.srt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日
関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月21日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の持分の一部を蘇州玖得奇電子科技有限公司へ譲渡すること、及び張家港保稅区新興南國際貿易有限公司を閉鎖することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリツが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の持分の一部を蘇州玖得奇電子科技有限公司へ譲渡すること、及び張家港保税区新興南国際貿易有限公司を閉鎖することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。